

**平成28年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書（案）
～ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 ～**

タイプB

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>				
3. タイプ	※ドロップダウンリストから、「A-①」「A-②」「B」のいずれかを選択してください。				
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)				
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
7. 事業名	【和文】※40文字程度				
	【英文】				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学			

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプ)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

--

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。

部課名			所在地	〒
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプ)

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

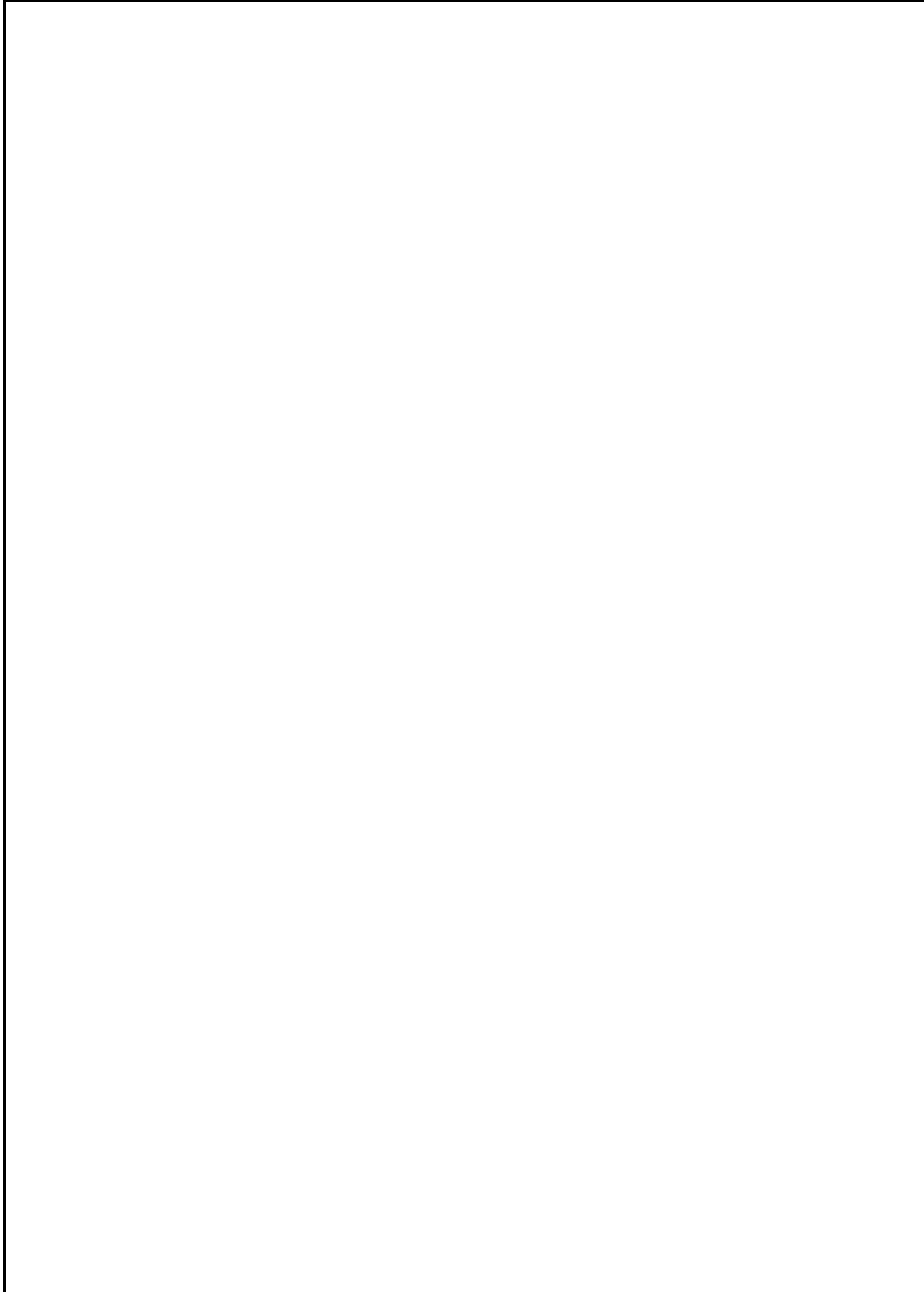
事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等
【事業の目的及び概要】
【養成する人材像】
【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○ 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等における体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- 日本と主たる交流先の相手国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）との相互の課題解決や、双方の特色を踏まえた学問分野に関連する教育連携プログラムとなっているか。
- ASEAN+3の枠組みにおいて策定される関連のガイドライン（学生交流のためのガイドライン）に基づく学生交流を実施するものとなっているか（海外の連携大学にもガイドラインに基づいた取組になるように促すこと）。

【実績・準備状況】**【計画内容】**

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクリディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】 事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。	
① 事業の実施に伴う大学の国際化 ○ 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。 ○ 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。	【実績・準備状況】 【計画内容】
② 事務体制の強化 ○ 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。 ○ 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。	【実績・準備状況】 【計画内容】
③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制 ○ 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。	【実績・準備状況】 【計画内容】
④ 国内外への情報提供の方法・体制 ○ 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。 ○ 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。 ○ 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。	【実績・準備状況】 【計画内容】

達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】
 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。

国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
 アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 養成しようとするグローバル人材像について
 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成32年度まで)

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成29年度まで)

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について
 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成29年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成32年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	人 (延べ数)	人 (延べ数)
1		人 (延べ数)	人 (延べ数)
2		人 (延べ数)	人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方
 (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

- (iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成32年度まで）
 (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

- (iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成29年度まで）
 (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

- 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

- (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）

- (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

- (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）

- (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）

④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

人

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	0人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	0人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

(大学名 :

) (タイプ : B)

⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

人

(i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	0人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	0人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

(大学名 :

) (タイプ : B)

⑥交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

(i) 本事業で計画している交流学生数

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の事業計画全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)												

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	②単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1. 【代表申請大学】

大学名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
1	交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態					
			派遣					
		受入						
2		派遣						
		受入						
3		派遣						
		受入						
4		派遣						
		受入						

2. 【国内連携大学等】

大学等名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
1	交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態					
			派遣					
		受入						
2		派遣						
		受入						

3. 【国内連携大学等】

大学等名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
1	交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態					
			派遣					
		受入						
2		派遣						
		受入						

(大学名:

)(タイプ:B)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【派遣】		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
年度別合計人数							
【交流形態別 内訳】							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流							
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流							
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流							
【交流相手国別 内訳】							
カンボジア							
ラオス							
ミャンマー							
ベトナム							
その他	上記4カ国のいずれかまたは複数含む						
	上記4カ国以外						

【受入】		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
年度別合計人数							
【交流形態別 内訳】							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流							
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流							
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流							
【交流相手国別 内訳】							
カンボジア							
ラオス							
ミャンマー							
ベトナム							
その他(上記4カ国以外等)							

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等 1 校につき、①は 2 ページ以内、②は 1 事業ごとに 1 ページ以内】

大学等名	
------	--

① 取組の実績

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1④に貼付してください。

大学等名	
② 取組の評価 ○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名 (国名)	
---------------	--

① 交流実績 (交流の背景)

交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

② 交流に向けた準備状況

交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成28年度（申請時の準備状況も記載）】****【平成29年度】****【平成30年度】****【平成31年度】****【平成32年度】**

② 補助期間終了後の事業展開

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
					(単位:千円)
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成28年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)				記載例 : 教材印刷費	○○○千円
【年度ごとに1ページ】				: 謝金	○○部 × @○○○円
				: 謝金	○○○千円
				: 謝金	○○人 × @○○○円
<平成28年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成28年度		合計			

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成29年度	合計				

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成30年度	合計				

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成31年度	合計				

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成32年度	合計				

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称		国名	
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 (学 長 等)			
学 部 等 の 構 成			
学 生 数	総 数	学部生数	大学院生数
受け入れている留学生数		日本からの留学生数	
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			

(大学名:

)(タイプ:B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の平成27年度の留学生受入人数

- ※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
 ※平成27年度の留学生受入人数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成27年度 受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			
留学生比率			

②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

- ※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成27年度 派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計	(主な大学名) 計	
派遣先大学合計校数		0	
派遣人数の合計			0

(大学名:

)(タイプ:B)

大学等名							
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 (本務者)数						0	

大学等名	
④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】	

(大学名:

)(タイプ:B)

大学等名	
<p>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	

(大学名:

(タイプ:B)

平成28年度大学の世界展開力強化事業
申請資格・要件の確認及び大学教育再生戦略推進費としての位置付け

【国内の大学等1校につき、①は2ページ以内（枠内に記入）、②は1ページ以内（代表申請大学のみ作成）、③は6ページ以内】

大学等名

① 申請資格の確認について

下表 i) ~ viii) のいずれかに該当する大学は、本プログラムに申請できません。（連携して事業を行う機関も対象）。

i) ~ viii) について、各確認欄に「該当する」または「該当しない」のいずれかを記入してください。
また、v)、vi) に関連することとして、表1及び表2をそれぞれ記入してください。

	番号	確認項目	確認欄						
組織 運 営 関 係	i)	学生募集停止中の大学							
	ii)	学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学							
	iii)	次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学士課程全体</th> <th>短期大学全体（全学科）</th> <th>高等専門学校全体（全学科）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員充足率</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※修士課程（博士前期課程を含む）に係る基準については、適用しない。 ※専門職学位課程及び博士後期課程は対象外。</p>	区分	学士課程全体	短期大学全体（全学科）	高等専門学校全体（全学科）	収容定員充足率	70%
	区分	学士課程全体	短期大学全体（全学科）	高等専門学校全体（全学科）					
	収容定員充足率	70%	70%	70%					
iv)	「私立大学等経常費補助金」において定員の充足状況に係る基準を除き、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学								
v)	平成27年度に実施した再推費の事後評価の結果において、「事業目的が達成できなかった」（等の最も低いランク）と評価された大学（対象プログラムは表1のとおり。）								
vi)	申請時点において、再推費の補助事業の中間評価で、「中止することが必要」（等の最も低いランク）と評価された大学（対象プログラムは表2のとおり。）								
設 置 関 係	vii)	設置計画履行状況等調査において、「警告」が付されている大学							
	viii)	大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第1条第3号の要件を満たしていない大学又は第2条第1号若しくは第2号のいずれかに該当する者が設置する大学							

「表 1」「表 2」で示す対象プログラムにおいて、評価の実施された事業の有無を記入してください。また、実施「有」とした場合は、実施件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

表 1：事後評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

プログラム名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	事後評価結果
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（平成 24 年度採択）				

表 2：中間評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

プログラム名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	中間評価結果
大学間連携共同教育推進事業				
基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成				
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン				
大学の世界展開力強化事業（平成 24 年度採択 ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援）				
大学の世界展開力強化事業（平成 25 年度採択 海外との戦略的高等教育連携支援（東南アジア教育大臣機構））				
経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援				
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）（平成 24 年度採択）				
博士課程教育リーディングプログラム（平成 23 年度採択）				
博士課程教育リーディングプログラム（平成 24 年度採択）				

※1 連携校として参加している事業についても、実施「有」として記入してください。

※2 各プログラムにおいて使用されている「構想名」「プログラム名称」「取組名」等、該当する事業を識別できる名称を記入してください。なお、事業名に相当するものがない場合は、「大学名」を記入してください。

代表申請大学	
② これまでの教育改革の取組と今後の方針（世界をリードする教育拠点の形成について） 海外の大学との高等教育ネットワークの構築により、大学が世界をリードする卓越した教育拠点となることに関し、現在までの大学全体の取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の構想を記入してください。その際、その構想における申請事業の位置付けを明確にしてください。	

大学等名			
③ これまでの教育改革の取組と今後の方針（事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況）			
i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみ状況ではなく、全学の状況を記載すること）。また、i) ~v) の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明を行ってください。			
i) 学位授与方針等の状況			
大学において、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）が策定されていること。また、その内容がホームページ等で公表されているとともに、各学部（学科）等のカリキュラム編成等に反映されていること。			
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）			
対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
【実施状況】			
平成 27 年度まで		平成 28 年度以降	
ii) 授業計画（シラバス）の策定			
全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。			
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）			
対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
【実施状況】			
平成 27 年度まで		平成 28 年度以降	

iii) 単位の過剰登録の防止

キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※キャップ制を導入している場合は、1年間あるいは1学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 27 年度まで	平成 28 年度以降

iv) F D の実施

学部で教育を行う全専任教員を対象として、教育技術向上や認識共有のための F D が実施されていること（各年度中に全専任教員の 4 分の 3 以上が参加していること）。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 27 年度まで	平成 28 年度以降

v) 客観的な成績評価基準の運用

GPA制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※基準の概要・運用方法も記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

平成 27 年度まで	平成 28 年度以降

vi) 入試日程等の遵守

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試の募集人員の割合、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記 等）を遵守していること。

※高等専門学校を除く。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

平成 27 年度まで	平成 28 年度以降

vii) 設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

平成 27 年度まで	平成 28 年度以降

viii) 安全保障貿易管理への対応状況

安全保障貿易管理に関する内部規定が定められていること。

【指標への対応状況】（対応済、未対応、必要なしいずれかに○。未対応の場合は対応時期を記載。必要なしと判断した場合、その理由を記載）

対応済		
未対応		(全学での対応完了時期)
必要なし		(理由)

【実施状況】

平成 27 年度まで	平成 28 年度以降